資料3

有識者会議書面アンケート結果

	氏名	所属
①	高橋　基樹	神戸大学大学院国際協力研究科研究科長
②	平野　克己	JETROヨハネスブルク・センター長
③	望月　克哉	JETROアジア経済研究所主任研究員 （新領域研究センター専任調査役）
④	勝俣　誠	明治学院大学国際学部教授
⑤	峯　陽一	大阪大学人間科学研究科准教授
⑥	児玉谷　史朗	一橋大学大学院社会学研究科教授
⑦	吉田　昌夫	日本福祉大学大学院国際開発研究科教授
⑧	遠藤　貢	東京大学大学院総合文化研究科教授
⑨	大塚　啓二郎	FASID大学院プログラムディレクター 兼GRIPS連携教授
	園部　哲史	FASID大学院プログラム副ディレクター 兼GRIPS連携教授
⑩	武内　進一	JETROアジア経済研究所 （アフリカ研究グループ長）
⑪	日野　博之	元IMFアフリカ局長／アジア・太平洋地域事務所長 JICA国際総合研究所客員専門員 現神戸大学経済営研究所教授
⑫	宮司　正毅	三菱商事顧問
⑬	大林　稔	龍谷大学経済学部国際経済学科教授 TICAD市民社会フォーラム代表

①　　高橋 基樹　　神戸大学大学院国際協力研究科研究科長

大野泉先生
「国際協力に関する有識者会議」事務局御中

以下のとおり、お答え申し上げます。「国際協力に関する有識者会議」では小生もお話をさせていただくことになっております。ご提示いただいた質問事項は、小生の報告のために論点整理をさせていただく上で大変参考になります。他方、重要な論点であるだけに、今後さらに議論の組み立て方を深く検討してまいりたい項目もこれあり、現時点で小生として自信をもってご回答できない点もあります。その点、どうかご容赦ください。

6月15日には、伊藤総合計画課長に神戸にお越しいただけるとのことですので、その際にも少しご相談をし、考察を深めたいと思っております。事情ご賢察の上、よろしくご海容いただきますよう、お願い申し上げます。

アフリカ支援についての質問事項への回答

神戸大学大学院国際協力研究科長　高橋基樹

1．日本のアフリカ支援の理念

- なぜ、どのような観点から日本はアフリカ支援に取り組むべきか
- 日本の国際協力においてアフリカ支援をどう位置づけるべきか

上の2点に同時にお答え申し上げる。

日本のアフリカ支援は、日本のグローバルな貢献および国益実現のための外交政策と切り離してはあり得ないので、その中に位置づけることを常に考えるべきである。アフリカ支援の理念を問うならば、必然的に日本の地球貢献と多面的外交の理念と戦略が問われることになる。

もし、こうした包括的な国際貢献・国益実現の中に位置づけるなら、アフリカに対する開発援助（ODA＋NGO）は、近視眼的・即物的な国益論からは、切り離して、開発援助の原点に立ち返るべきである。その直接的理由は2つ。

1）　ODAを擁護するあまり、ODAを即物的な国益と結びつける、あるいは外交を通じた国益実現のための唯一のツールであるとする議論がなされるが、全く不適当である。経済的国益実現のための手段は、さまざまなレベルの民間外交、政府・外郭団体による通商外交、また輸出信用、貿易保険等々、多くの手段があり得るのであって、それらを駆使せずして、ODAによる即物的国益実現を云々するのは、短絡的な議論である。たとえば貧困削減のためのODAの供与によって鉱物資源の輸入が容易になる保証はなく、そのためには他に多くの努力が必要なことは火を見るよりも明らかであ

る。さらに即物的国益実現とODAを結びつけることは、次の２）との関係でも、長期的により高邁なレベルでの国益を損なうことになる。

２）　アフリカの改革派諸国、またそれとパートナーシップを結んでいる援助機関・援助国はODAの開発・貧困削減に対する効果を厳しく問い、そのために議論と実際の改革措置を積み重ねてきている。日本が近視眼的に国益と関連させた援助ばかりを言い募り、上記の議論に参加できないできたことは、アフリカの現場における日本のレピュテーションの観点からの国益を著しく損ねている。言い換えれば、アフリカにおけるODAは開発・貧困削減の観点から非常に専門的なものとなっており、そのことに即して人材と資源を集中特化できる体制を早急に作り上げるべきである。そのためには、改めて開発援助は相手国の開発・貧困削減を真摯に追求するべきであるという原点に立ち戻るべきである。

２．日本のアフリカ支援のあり方

- 日本ができる（すべき）貢献は何か、日本が重点をおくべき分野や政策課題は何か
- その観点から重点的に支援すべき国、およびその選定基準
- アフリカ支援に取り組む際に、日本側が克服すべき課題

アフリカが抱える巨大な課題群に日本だけで何かができる（あるいはするべし）、という発想を最初に放棄する必要がある。その上で虚心坦懐にアフリカの直面する課題と国際社会の一員としての日本の立ち位置を把握する必要がある。大事なことは、アフリカの課題と日本のあり方との議論における順番を逆にしないことである。上の１．で述べたことから明らかなように、いやしくもアフリカ支援を考えるなら、アフリカが何を必要としているか、から議論を説き起こすべきであって、日本ならではの支援として何をできる（するべき）か、はその次に考えるべき問題である。したがって、アフリカ支援において最も重要なことは、アフリカの困難をよく理解することである。2 点付言すれば、どの国にも潜在する紛争要因を考えるなら、日本らしい平和主義的な関与は著しくじゅうようである。また、アフリカの援助依存という病弊の深刻さからすれば、日本的な自助努力支援ならびにオーナーシップ尊重の態度は、小さいところではステークホルダーミーティングの運営方法から、大きなところでは財政の外国貯蓄（援助）依存までいたるところで発揮される必要がある。

アフリカ諸国のいずれを重点国とするべきかについては、より援助吸収効果の高い状況のよい国を対象とするか、はたまたガバナンスが崩壊して国民がより貧困・飢餓にあえぐ国を対象とするか、というジレンマについて答えをだしておかなければならない。ここであえて中間をとるのなら、広範な貧困・飢餓があ

り、行政機構等もまだまだ脆弱であるが、政治的に貧困削減と国家行政機構の改革と強化に強いコミットメントのある国を対象とすべきであろう。

日本の進めるべき改革について一言だけ述べるとすれば、日本の援助外交は受動的（reactive）であると同時に、結果や影響を多面的に考慮せずに自己の思惑や都合だけを優先する面がある。主体的に中身を大切にしつつ援助活動に取り組み、客観的に自らの活動を自己評価し、かつ相手国政府および他のパートナーに対して説明でき、自己評価を不断に援助効果向上につなげることのできるプロフェッショナリズムの確立が必要とされている。

3．アジア・アフリカ南南協力

・ アジアの新興ドナーとの連携可能性、およびそこで日本が果たすべき役割

中国、インド、韓国、アラブ諸国、一部の東南アジア諸国などアフリカへのアジア諸国の関与が広がっている。韓国のようにPRS体制・調和化などOECD-DACの枠組みに積極的に参画しようとする国もあれが、中国のようにわが道を行く国もあり、インドのように日本のリーダーシップに一定の期待と敬意を示してくれる国もある。理想的には、日本の役割はこうした状況のなかで、アジア諸国の相互連携の枠組みを構築し、アフリカで台風の目であることを通り越してトラブル・メーカーになりつつある中国を国際的な協調枠組みの中に引き戻すことであろう。そのためには、受動的でありながらも国際的な援助パートナーシップの下で試行錯誤を積み重ねてきた日本の経験は有益なものである。

・ アジアの経験をアフリカに活かす具体的方途、視点

この点はJICA・JBICでの研究が行われており、回答者も参画する予定なので、そちらに譲りたい。いずれにせよ重要なことは、2．で述べたように、アジアの経験を出発点とするのではなく、アフリカの直面する課題こそを出発点とすることである。

4．TICAD IVへの取り組み

・ ２００８年日本Ｇ８サミットも視野に入れつつ、TICAD IVで日本がめざすべきこと

・ アフリカの開発課題のうち、①成長の加速化、②人間の安全保障の確立（ミレニアム開発目標の達成、平和の定着を含む）、③気候変動・環境問題の取組みをTICAD IVの３つの主要なテーマとする方向で検討しています。扱うべきテーマ、出すべきメッセージについて、もしご意見があればお知らせください。

この点の詳細は有識者会議における回答者の報告に代えたい。一言だけ申し上げるなら、重要なことは①と②の両立を探ることである。持続的な成長なくして、長期的な貧困削減は困難であるが、他方で貧困削減なくして持続的な成長はあり得な

い。この2つは不可分であり、重要な点は成長と貧困削減の好循環を作り出すことである。そのことと、人々それぞれの機会の拡大、社会の融和と平和の定着は密接な関係がある。これらを実現する途をアフリカで拡大すること、ただ、援助ができることは限られており、アフリカの中に確かにある自助努力こそを尊重し、「がんばれ、アフリカ」と声援してゆくことを重視すべきである。

以上

② 平野 克己 JETROヨハネスブルク・センター長

貴質問に対する回答

JETRO ヨハネスブルクセンター
所長 平野克己

1．日本のアフリカ支援の理念

・人類を貧困から解放し「人間の安全保障」を世界大で確保するという開発協力の根本理念からいえば、貧困問題が猖獗し紛争被害が絶えないアフリカが ODA の対象となることは至極当然である。これは地域的考慮を超えている。

・最悪の貧困問題はサブサハラ・アフリカにある。少なくともここ 20 年、開発経済学はアフリカを主要なケース・スタディとしてきたし、新しい開発理論も新しい援助手法もアフリカを想定して創造されてきた。開発政策とそれを支援する開発協力においてはアフリカこそがセンターコートである。日本が再びリーディングドナーたることを目指すなら、アジアをベースとする議論のみでは国際舞台で太刀打ちできない。リージョナルなレベルではなく国際社会の場で「開発問題」に関与しようとするならば、アフリカを避けては通れない。

・加えて近年、鉱物性資源の調達先としてアフリカ大陸の重要度が増し、日系企業を含め各国企業の投資や進出が盛んである。しかし、物理インフラも制度インフラも整っていないアフリカでの資源ビジネスにはさまざまな困難が伴う。アフリカに限ったことではないが、開発途上国での資源確保のためには企業と開発協力との連携が考慮されてよい。これは国益に属する。

・53 ヵ国を擁する大票田としてのアフリカに着目して、ODA を使って国際場裡での支持を取り付けるという効果を指摘する向きもあるが、ことはそれほど簡単、単純ではない。国連安保理改革をめぐる日本外交の敗北をみるとき、この議論をしようとするなら戦術的見直しは避けられない。

2．日本のアフリカ支援のあり方

・机上の議論からまず脱却すること。現地動向を把握して、そのダイナミズムとベクトルに沿った事業を企画する努力が日本の ODA 政策には欠けている。最初に「日本になにができるか」「日本はなにをすべきか」から発想すると、高邁だが空疎な議論に堕す嫌いがある。また反対に、「JICA のスキームに嵌るものはなにか」といった組織内の決裁論議に萎縮してしまう。

② 平野 克己 JETROヨハネスブルク・センター長

・そうではなくして、アフリカを動かしているダイナミズムを正確に掴み取ったうえで、そこにおいて日本の理念と国益を実現する手段はなにかを考えなくてはならないし、その手段を実行しうる体制を整えるという順で考えていかなくてはならない。

<u>アフリカに経済成長をもたらした原動力は世界経済の変化であり、その主役はグローバル企業である</u>

・ながく“辺境化”してきたアフリカは、世界経済の一部として急速に組み込まれつつある。大陸総生産額の 4%に迫る FDI 流入と、たとえば中国のアフリカ攻勢が、雄弁にそのことを語っている。資源需要が膨張した世界経済はアフリカを再び必要としだした。これはおそらく、21 世紀初頭史における世界的構造変化の一環である。そして、拡大志向に入った現地市場では、BOP ビジネスに代表されるようにさまざまな業種が活況を呈している。

・現在そのようなアフリカの現実ともっとも深いところで対面しているのは、低開発状況のなかで利益をあげられるだけの体力を備えた企業群である。彼らは、政府に頼らずに、みずからインフラを整え、労働者を養成し、保健衛生プログラムを実行し、コミュニティ開発にまで活動を広げている。これは、アフリカのようなところで安定的に利益をあげるため必要な活動であり、サバイバルとしての CSR である。欧米ドナーや世界銀行は、経済成長の主役が現地政府でも自分たちでもなく彼らであることを理解しているからこそ、企業支援に乗り出した。

・出遅れてはいるが日本企業のアフリカ進出意欲も高まってきた。「一社支援はできない」などという既存の ODA 論を超え、先手を切ってアフリカに進出しようとする企業を側面支援するファシリティが創出されてよい。欧米援助機関にはすでにこのようなファシリティが備わっている。ODA はこれまでアフリカで進化してきた。いまも進化し続けている。このような“ODA イノベーション”の事例調査をしてはいかがか。

・以上から、果敢にアフリカ・リスクをとろうとする企業に対し、そのリスクを軽減するためのファシリティを創出して ODA ラインアップに加えること、あわせて、ODA における出資機能を回復し公的機関みずからがリスク負担に加わることを提言したい。

・その対象は、日系企業にとどまらず外国企業や現地企業が含まれてよい。USAID は HIV/AIDS 対策を実施している日本企業を支援したいといってきている。彼らが目をつけている HV/AIDS 対策プログラムは、現地コミュニティに裨益する、紛うことなき社会開発事業である。

・これらは CSR 活動であるが、アフリカでの生産を安寧化させるための付加費用として企業が負担しているアフリカ・リスク対策だともいえる。アフリカでは、政府が当然果たすべき機能が空白になっている。これを、企業を含む非政府機関が代替している。政府の

出動をまっていては経済成長も起こらなかったろう。ただでさえ小国の集団であるアフリカでは、1980 年代からの構造調整で政府が著しく弱化し、公務員のモティベーションが低く、汚職も蔓延している。G-G チャンネルしか与えられていない JICA が苦戦するのは当然である。

政府以外の情報が重要である

・現地の事情はどうなっているか。どのような企業や NGO が、どのような事業プランをたてているのか。そのうちどの線が有望で、どこに問題があるのか。資金はどのようにまわっているのか。こういった情報は成功確率の高いプロジェクトを組むのには不可欠だが、政府情報と違って報道にも乗りにくい。このような情報の収集を JICA や大使館の日本人駐在員に期待するのは難しいだろう。幾つかの援助機関は現地に NPO や NGO を創設し、そこで情報を集め、柔軟な事業を展開している。いわば ODA の現地化である。JICA には十分参考になる戦術と思う。

・そもそも JICA には調査部がない。調査は外部に任せる体制である。したがって、あれだけの人員を現地に派遣しながら組織として情報力が劣り、職員にも情報マインドが希薄である。新生 JICA には調査部をもたせるべきである。

アフリカ開発の歴史的使命

・非常に長期のスパンで世界経済をみるならば、労働集約型産業が労働コストの低い国に次々と移転していくことで世界大での雇用創造と所得の向上が達成され、そのような産業再配置とともに開発が進行・拡大してきた。現在はその主要な舞台が中国にあり、さらにインドシナ半島や南アジアへと展開しようとしている。その最後の波がアフリカにこなければ、アフリカにおける全般的所得向上と開発の進展はない。そうなれば労働集約型産業はフロンティアを失って、消費財の価格は世界的レベルで上昇を始めることになるだろう。開発の終焉である。

・アジアを一巡したあとに労働集約型産業をアフリカにもってくるためには、アジアに倍するアフリカの労働コストをいまのうちに下げておく必要がある。労働の価格は食糧価格にもっとも影響されるから、世界平均の 3 分の 1 しかないアフリカの食糧穀物生産性を引き上げることが求められる。すなわちアフリカ版「緑の革命」を唱道しなければならないわけで、これが、世界開発史がアフリカに要請する開発政策である。現在の経済成長の成果を人口の半分が就業する農業部門に投下して国内市場向け穀物生産を拡充し、もってアフリカの宿痾たる食糧輸入から脱却して、農村に所得が回る国内循環を構築しなければならない。総体としてみればアフリカは世界最大のコメ輸入地域であり、もしベトナムがコメ輸出国として台頭していなければコメの国際市場は破綻していた。

・ちなみに、この大課題に現在の経済ダイナミズムを利用して取り組もうとしているものに、DIFD の Regional Standard Programme がある。これもまた ODA 革新の代表例と

して挙げることができる。JICA の農業支援がアフリカで成果をあげるためにはもうひと工夫ほしい。日本には NERICA がある。

3．アジア・アフリカ南々協力

・現在 JICA が行っている新興アジアドナーの曳航作業は意義あることと考えているが、いまアフリカで「アジアとの協力」といえば中国のことをさすと考えなければならない。「日本がアジアとアフリカの架け橋となる」といった日本中心主義は通用しない。中国のアフリカ攻勢は止められるものではない。貿易額においても、おそらく投資額においても、また援助額においても、すでに日本は中国にかなわない。「アジアとアフリカの架け橋」という役回りは、いまや完全に中国が担っている。

・アフリカにおいて日中が対立する必要はまったくない。経済権益が衝突しているわけでもない。中国はこれから、これまで DAC 諸国がアフリカで直面してきた苦々しい諸問題と対峙することになるだろう。すでに中国の現場は苦悩している。中国は、抑制が効かない自国の経済膨張を支えるためにアフリカに押し出されたという側面がある。

・日中間の経済関係はきわめて緊密であり、中国経済はいまや日本企業の生息圏である。対アフリカ外交の文脈とはまた別に、日中経済関係という枠組みのなかにアフリカ・イシューを組み込んで議論していく必要がある。中国経済の安定成長は日本にとってきわめて重要な課題である。その課題の延長線上にアフリカがある。

4．TICAD IV への取り組み

・他国が積極的に ODA を増やしている一方で減額が続き、貿易投資関係においても中国にさえ後塵を拝する日本が、この時期に開く TICAD である。ニュヨークやアジスアベバ以外でもアフリカの元首が集まって開発問題を議論しようというこれまでの TICAD とは状況がまったく異なっている。TICAD のコンセプトそのものに再考を施す覚悟がほしい。いったいなんのためにこの大会議を開催するのか、その答えを作り直すことである。

・世界経済とアフリカの現況にしっかりと立脚した新しい政策を、少なくともひとつ打ち出す場として、今回の TICAD を活用されたい。平成不況から立ち直った日本企業が用意しているメガ・プロジェクトが、現在アフリカに対して日本が有している最大のアピールだろう。カザフスタン方式のアフリカ展開を検討してはいかがか。JBIC が開拓している two-step-loan の新しいチャンネルは、官民連携のなかでこそ十全に機能するだろう。

以上

③　　望月 克哉　　JETROアジア経済研究所主任研究員
（新領域研究センター専任調査役）

アジア・アフリカ南南協力について

●その意義

日本の途上国支援における南南協力の意義は、日本の有する知見・経験の伝達ないしは移転の一方策であり、三角協力を含む取り組みが、域内協力さらに地域間協力として展開してきたところに求められる。

●これまでの実績

アフリカ支援の文脈では、経済開発において先行し、また日本による支援の実績も長いアジアとの間で、政府ばかりでなく民間組織においても実施され、成果を挙げてきている。TICADプロセスでも、第1回の東京宣言でアジア・アフリカ協力の重要性が謳われて以来、「アジア・アフリカ・フォーラム（AAF）」、あるいは民間セクターの役割に力点を置いた「アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム（AABF)」といった対話の場が生まれたことにより、社会開発を含めた協力関係の構築が模索されてきた。

●南南協力の成果

開発のための条件を共有する分野における効果は、地域間のみならず域内でも大きい。たとえばアジア・アフリカ間での熱帯農業、あるいは英語圏諸国間での教育開発といった経験の交流は、とくにスキルの向上という面で成果を挙げた好例である。しかしながら、協力や交流の主体どうしの間に経験のギャップが大きい分野では、期待された効果が生じにくく、成果が上がっているとは言いがたい。その一例が情報技術（IT）の推進といった課題であり、これはまさに技術移転など日本の直接支援が難航している分野に他ならない。

●アジアの新興ドナーの特長

今日、途上国支援における新たなドナーとして中国やインドを想定した場合、これらの国々の“圧縮型”開発の経験というのは、日本のそれをはるかに上回るものである。その急速なキャパシティ・ディベロップメントはもとより、開発過程での政策運営、あるいは国際環境への適応といった点でも注目に値する。経験の適用可能性という点から言えば、人材の豊富さともあわせて、南南協力の担い手としての条件を兼ね備えている。

③　　望月 克哉　　JETROアジア経済研究所主任研究員
（新領域研究センター専任調査役）

●アフリカ支援における新興ドナーとの連携

いち早くOECD加盟を果たし、ドナーとしての実績を重ねてきたのは韓国であり、支援方式にも共通点が少なくないにもかかわらず、日本との（政府ベースでの）連携は実現しなかった。その１つの原因は、先発国である日本のイニシァティヴの欠如ではなかったか。南南協力を打ち出したTICADプロセスにおいて、もっぱら役割を期待されていたのは東南アジア諸国であった。もちろん、インドネシア、タイ、マレーシアといった国々の果たす役割は依然として大きいが、日本が率先して韓国をはじめとする新興ドナー諸国との連携を模索するところから南南協力における新たな展望を模索する必要がある。

●南南協力の新たな可能性

南南協力を展開する動機が日本の経験の伝達・移転にあったことは間違いないが、最早それはアフリカ諸国が必要とするものではないかもしれない。より近年のアジア諸国の開発の経験を活用するため、日本としても南南協力の枠組みを見直し、新たな可能性を追求してゆかなければならない。これを実現するための方途として、次の２点を提案したい。

（１）被援助側のニーズに基づく経験の移転

- 被援助国の政府や民間組織が必要とする知見・経験を引き出すための仕組みを、既存の枠組み（AAF）の中で追求する。
- 被援助側の求めるレヴェルでの知見・経験の移転の方策を追及する。

（２）民間組織の積極的動員

- もっぱら民間企業を対象としたAABFとは別に、「アジア・アフリカ・シヴィック・フォーラム（Asia-Africa Civic Forum：AACF）」を組織し、より広い民間組織の動員を図る。
- TICADプロセスへの市民社会セクターの一層の参画を促す。

以上

④勝俣誠　明治学院大学国際学部教授

2007年5月31日

外務省国際協力局総合計画課御中　　勝俣 誠

渡辺利夫座長殿
大野泉委員殿
伊藤直樹課長殿

「アフリカ・セッション」への意見聴取の依頼を拝受しました。お二人の先生方にはご無沙汰しておりました。同じ一研究者として何としてもご返事しなければと思い、ごく簡潔に答えさせていただきます。

（1）日本のアフリカ支援の理念について。

アフリカと言う固有名詞が日本での国際援助理念の援助の基本的姿勢を見えなくしていると思います。わたくしは今日のアフリカ問題はグローバル化する国際社会の底辺を形成する地域の人々に同じ時代を生きる富裕国の国民としてどう向き合うかが問われていると思います。発展の力を自ら確立しつつあるアジアの援助重視を国際社会に明言することが経済大国の日本にとって尊敬される日本としてふさわしいかどうかが問われるでしょう。こうした基本的問からアフリカ支援を正当化する論理は1）日本国内において弱者に対するセフティーネットが存在しているように、国際社会において当面直ぐに自立できない最貧国の人々を支援することは倫理的義務があると言う、モーラルからの根拠と2）グローバル化とは利害関係と安全条件が相互依存することである以上、日本も他地域の深刻な問題に自国の繁栄と平和を確保する観点から無関心であり合えないという国益と国際益とを峻別しにくい時代に入ったという実利的根拠があります。

（2）日本のアフリカ支援のあり方。

－社会開発が中心とならざるを得ないが、支援内容よりも誰が担うかという主体の多様化が急務であろう。すべてを行政で実現するのは無理なので、民間の活力特に非営利市民団体の力を積極的に発掘し、開発パートナーとして協業することが不可欠であろう。

－国や地域の選定は日本側の介入能力の範囲内で当該国のもっとも脆弱な立場に置かれている人々を探し出し、支援するという原則でしょう。

－そのためには日本側の現状分析能力が問われるでしょう。

（3）ＡＡ協力について

－中国やインドを対立でなくアフリカ支援に巻き込めるアジェンダを探る。

－産業政策をまがりなりにも出来た東アジアがその経済主権を奪われたアフリカにどのような教訓を提言できるか比較指標の確定がまずは必要でしょう。

（4）ＴＩＣＡＤ－ＩＶについて。

－国際社会に対し前３回の達成実績に関する評価が必要でしょう。それを踏まえて初めて的を得た提言が可能になるでしょう。

－繰り返す如く、アジェンダ以上に誰が提言、実施するのかと言うアクターの明示化が不可欠でしょう。その際市民社会の活力を今回こそはくみ上げるべきでしょう。

⑤　　峯　陽一　　大阪大学人間科学研究科准教授

劇場映画など影響力のあるメディアでアフリカが注目を集めています。よい作品もありますが、現代アフリカの苦難をドラマ仕立てに描いた作品が多いように思います。一般の市民がアフリカをどう見るかは政策に大きな影響を与えますし、その逆もまた真です。TICAD IV においては、アフリカの苦難や貧困を強調するだけでなく、NGO とも連携しながら、「アフリカはダイナミックに変化している」という前向きの認識を打ち出していただきたいものだと思います。

経済成長、人間の安全保障、持続可能性という三つの柱は、現代のアフリカとかかわるにあたって、今まさに必要とされている視点であり、どのひとつも欠かすことができません。ただし、現時点でまず注目しなければならないのは、経済成長だと思います。アフリカのダイナミックな変化の動因として、この大陸の経済機会の巨大さがあらためて注目されているというのは、新鮮な事実です。そこには、世界の祝福を受けながらアフリカ大陸に主権国家が続々と誕生した50年前を想起させる勢いがあります。今度は失敗させてはなりません。バランスのとれた成長を目指すために、アフリカで暮らす人々の多数派が従事している農業の発展が必要であることは、特に強調しておきたいところです。

ただし、経済成長さえあれば、すなわちパイを大きくしさえすれば、人間の安全保障と持続可能性が「自動的に」達成されるかのような論調は、間違っていると思います。成長するアフリカ経済がグローバル経済に統合されることで、成功する場所と取り残される場所の分極化が加速し、果実の分配を求めるコンフリクトが広がり、環境が破壊され、疾病が拡大してしまう、一人ひとりの安全が脅威にさらされ（短期的、実存的な不安全）、自然と社会の持続可能性が大きく損なわれ（長期的、システム的な不安全）、それがまた成長の機会を狭めてしまう、という悪循環のシナリオも、現実に見えてきているからです。

政策に幅をもたせることが大切だと思います。TICAD IV の三つのテーマは、対立する利害関係の妥協の産物というのではなく、相互に深く関連したホーリスティックなものだと解釈しています。経済成長の加速を支援する「からこそ」、安全と持続可能性という課題に正面から取り組むことが重要になるというロジックを、重視していただきたいものです。というのも、アフリカの外部のステークホルダーは、短期的な経済利益に執着するというバイアスに引きずられる傾向があるからです。

経済利益と国益が前面に出すぎると、「日本の行動も、結局、アフリカにおける近年の中国の行動と一緒ではないか」ということになりかねません。現在の中国の「アフリカ攻勢」と同じ土俵で勝負するのか、それとも、非西欧世界から発して初めて本格的な近代化を成し遂げた国として、すなわち経済成長の光も影も知り尽くしている国として、アフリカの、そして世界の最貧国の人びとと共に歩んでいく高次元の土俵を設定しようとするのか、TICAD プロセスの真価が問われるのは、まさにここだと考えます。

西欧世界の日本特殊論を裏返して受け入れる形で、「日本らしい」援助をすべしということが語られます。これは大切な視点ですし、私は国益重視の発想を否定するものでもありません。しかし、「普遍的」な理念の発信を後回しにすることは、かえって国益を損なうことにならないでしょうか。日本が人間の安全保障と持続可能な発展という価値を世界に発信する中心的な担い手となったことは、広く知られています。離陸に向かって加速するアフリカでは、安全と持続性という二つの人類的価値が切実に求められているということを念頭に置いて、TICAD IV に臨みたいと思います。

峯陽一（大阪大学）

⑥　児玉谷 史朗　一橋大学大学院社会学研究科教授

アフリカ支援についての質問事項への回答
児玉谷史朗（一橋大学大学院社会学研究科）

1．日本のアフリカ支援の理念
- なぜ、どのような観点から日本はアフリカ支援に取り組むべきか
- 日本の国際協力においてアフリカ支援をどう位置づけるべきか

貧困削減、人間の安全保障の観点から、アフリカ支援は重要であると考える。ミレニアム開発目標に象徴されるように、貧困削減は国際的な公約となっている重要な課題であり、アフリカはミレニアム開発目標の実現に向けて達成状況が芳しくないため、特段の支援が必要と考えられる。人間の安全保障は日本の援助政策の中核をなす。人間開発指数、栄養、教育、保健、等の各種の指標で見て、アフリカは他の地域と比べて最も状況が悪いだけでなく、過去に比べて悪化している例も多い。このような最も貧困で、最も人間の安全保障が達成されていない地域に対しては、国際的な支援が必要なことは明らかであり、日本も国際社会の一員としてアフリカ支援に積極的に関わるべきである。

日本の対アフリカ援助は、①建前論的な、あるいは普遍的な方向性と、②商業主義的国益重視の間に落ち込んで力を発揮できないでいるように思われる。①の建前論的な方向とは、ミレニアム開発目標やサミット等における国際的な目標や方針に沿ったものである。これは日本が国際社会の中で、あるいは先進国の一員として当然従い、積極的に推進しなければならないものである。しかしこれだけでは、政府財政が逼迫し、アフリカへの理解や関心が概して低い日本国民に対するアピールや説得力は弱いのではないか。国際的な、普遍的目標の枠内で、あるいはそれと関連する日本独自の国益がなければ、国民の理解や参加は得にくいのではないか。

国益というと、かつては②の商業主義的国益（日本企業にとっての輸出や市場の確保）、や資源・エネルギーの確保が日本の援助政策を支えていたこともあり、また現在の中国の対アフリカ政策はこれを基本としているといえよう。もちろん現在の日本がこのような原理をあからさまに掲げることはできないし、適切でもないだろう。しかし何らかの意味で援助国、被援助国双方にとって利益や相互依存がないと援助は継続しにくい。日本が対アフリカ援助に（政府や一部の企業だけの利益という意味ではなく）広い意味での「国益」を見いだすことが必要なのではないか。

2．日本のアフリカ支援のあり方
- 日本ができる（すべき）貢献は何か、日本が重点をおくべき分野や政策課題は何か
- その観点から重点的に支援すべき国、およびその選定基準

⑥　児玉谷 史朗　一橋大学大学院社会学研究科教授

・ アフリカ支援に取り組む際に、日本側が克服すべき課題

アフリカの良い点、潜在力のあるところ、伸ばせるところを見つけて、それを支援するべきだと思う。1人当たり所得にせよ、人間開発指標にせよ、ミレニアム開発目標にせよ、世界的な統一指標で測れば、アフリカは大体においてその実績が悪い、あるいは低い指標になってしまう。他の地域に比べて状況や数字が悪い部分を引き上げ、目標とする水準を達成するように努力すべきことはもちろん重要であり、国際社会が一致協力して取り組むべき喫緊の課題であるが、同時に、そのようなネガティブな部分の改善をするだけでなく、アフリカが伸びそうな部分、得意分野にできそうな部分を発見して、そこを伸ばして突破口にすることも大事だと思う。たとえば、音楽やスポーツなどは、通常の経済発展論や貧困削減の議論では考慮の対処とされないことが多いが、アフリカはこれらの点にむしろ強みを持っているように思われる。

これと関連するのが、アフリカに固有の問題やニーズ、条件への対応である。例えば、アフリカの食糧問題が解決していない一つの要因は、アフリカで緑の革命が成功しなかったからであるが、それは緑の革命が米や小麦を中心とし、灌漑設備と化学肥料を伴うものであったからである。アフリカで重要な作物であるキャッサバ、ヤム、バナナ、ミレット、ソルガムなどの品種改良や試験研究は遅れていた。またアフリカでは灌漑の普及が困難な自然的、経済的条件がある。保健分野でもマラリアのようにアフリカで大きな課題となっている疾病の研究や対応策は遅れていた。

以上の観点に立つと、重点支援国というように国で選別するより、分野や課題で重点を決めた方がよいと思われる。もちろん経済政策やガバナンスを基準に援助重点国を決めていくことは重要であるが、政府の能力が低いこと自体が貧困や人間の安全保障が達成されない一因になっていることを考えると政府の能力で選別してしまうと問題の解決にはならないという面もあるだろう。

3．アジア・アフリカ南南協力

・ アジアの新興ドナーとの連携可能性、およびそこで日本が果たすべき役割

・ アジアの経験をアフリカに活かす具体的方途、視点

アジア・アフリカ協力は、上述したような世界で最も弱い環であるアフリカに対する支援を国際的に広げる意味で大きな意義があると思う。またごく最近までアフリカとあまり変わらない発展水準にあったアジア諸国がアフリカに援助することは、「途上国・被援助国」経験を持った国による援助の有効性という利点を持っていると思われる。しかし同時に、上述したように、アジアとアフリカでは自然条件、制度、歴史的経緯などで多くの違いがあり、アフリカに固有の問題があるのも確かで、アジアでうまく行ったことがそのままアフリカにも適用できると考えるのは安易である。またアジアの新興ドナーは、まだ経験の少ない「援助途上国」という面もある。

⑥　児玉谷 史朗　一橋大学大学院社会学研究科教授

日本が果たすべき役割は、アジアの新興ドナーとアフリカ諸国を仲介することで、適切な協力関係が構築されるよう支援することである。ただ、両者を仲介することは、相当な調整、連絡のコスト（資金面よりは人的、時間的コスト）を要することを覚悟しておかなければならない。

4．TICAD IVへの取り組み

- ２００８年日本Ｇ８サミットも視野に入れつつ、TICAD IVで日本がめざすべきこと
- アフリカの開発課題のうち、①成長の加速化、②人間の安全保障の確立（ミレニアム開発目標の達成、平和の定着を含む）、③気候変動・環境問題の取組みをTICAD IVの３つの主要なテーマとする方向で検討しています。扱うべきテーマ、出すべきメッセージについて、もしご意見があればお知らせください。

アフリカ支援についてのアンケート解答

吉田昌夫
日本福祉大学大学院教授
２００７年5月29日

日本の援助の必要性に関する基本理念

世界の一体化、国際社会の相互連関性は、ますます深化の度合いを深めてきている。この大きな流れの中で、日本が「人間の安全保障」というはっきりしたメッセージを持った効果的な貢献を行うことは、日本の「国益」と「世界益」を合致させることができ、日本を世界の中で名誉ある地位に置くことができて、国際社会によって尊敬を受ける国としてみなされることになろう。日本の基本援助理念をこのようなものとすれば、アフリカは、この理念の中で最重要な援助対象地域として位置づけられよう。アフリカは、現代の一体化する世界において、もっとも問題を多く抱える地域であるからであり、人間の安全保障の目的から、援助の必要性を最も多く持つ地域であるからである。

1項および2項. 日本のアフリカに対する援助政策の理念と重点分野

上に述べた援助の基本理念にてらしてアフリカに対する支援の理念と重点支援分野は、次のようなものであるべきと考える。

(a) 人道的援助

アフリカとくにサハラ以南のアフリカでは、貧困削減を援助の軸とする種々の支援を必要としている。絶対的貧困の大きさ、飢餓の蔓延、保健・医療ケアの後れ、ことに最近猛威をふるっているＨＩＶ／ＡＩＤＳやマラリアなど感染症対策の後れ、社会的弱者（障害を持つ者など）への救済措置の後れ、などが大きな問題となっている。国際社会はミレニアム・デベロップメント・ゴール（ＭＤＧｓ）達成を国連加盟諸国の公約として受け止めているが、2015年という目的年の達成目標に対し一番遅れているのが、サハラ以南のアフリカである。これは人道的問題としてのみだけでなく、世界の平和維持の面からも、貧困のもたらす紛争の激化を避けるという意味合いから、まず根本的な観点に立った取り組みとして位置づけられねばならない。

(b) 平和の定着

紛争の予防という面では、上記の人道的援助に重なるが、平和が一時的にせよ回復した時点での、平和維持を定着させる支援に力を入れるべきである。国際協調のもとにこの活動はなされるべきで、分野としては紛争地の後方支援、難民への給食その他の生活支援などをその内容とする。さらには難民が生産人口となり、自立的所得向上活動に進めるよう、その道を備えさせる。

(c) 雇用の創出

アフリカの若者の雇用創出の問題は急務である。都市化が急速に進みつつあるが、農村から都市へ出てくる若者たちはほとんど失業者となり、貧困層となって滞留し、平和を脅かす存在となりやすい。雇用創出に大きい力となるのは、中小企業の振興である。日本のアフリカ援助において、金融協力、技術協力をセットにした中小企業振興支援が、雇用創出を目標として重点項目として取り上げられるべきである。とくに農工間経済循環を構築できるもの（農業投入財、農産物加工など）に注目すべきであろう。また最近のアフリカでは初等教育の拡充（男女とも）は急速に進んだが、さらにその卒業生たちに就職の機会を付加させる中等教育の拡充を援助すべきである。

(d)　インフラ整備

人道的援助や平和の定着、雇用の創出を持続的なものにするためには、サハラ以南のアフリカでとくに弱体だといわれるインフラストラクチャー強化のための援助が必要である。インフラへの援助は、しばしば対外債務を急増させた原因として非難され、また過去には汚職の温床となったこともある。重債務貧困国に対する債務切捨ての条件として、インフラ整備への借款の供与は見送られてきた。しかし最近のアフリカの政府は援助関係の透明性の確保に努力の成果がみられ、またマクロ経済が各国とも年率５％ほどの成長を最近の数年は達成しているので、秩序をわきまえたインフラ投資が可能になったと考えてよいであろう。インフラ整備が貧困削減を長期的に可能にする、という面を無視できない。債務削減分を援助にまわすのは限度がある。

とくにアフリカ諸国の輸出競争力がアジアに対して不利である大きな原因は、インフラが弱体であることにある。従って道路、水開発、電気（送電、発電）、燃料エネルギー、港湾などのインフラを援助するため、段階を追って日本のＯＤＡを使うべきで、最貧国に対しては、超低利の借款を用意するべきである。（日本だけが対外収支の黒字をためこむことは許されない）この場合、克服すべき課題として、箱物だけでなく、運営、管理が常にこれまで問題になってきたことから、必ずソフトウェア援助とセットとして援助すべきであろう。またインフラ支援で大きい問題は、それがしばしば環境破壊に繋がることが多いということである。下記の問題とも関連して、インフラ援助については環境および住民の生活を破壊しないよう、最大の注意が必要である。

(e) 環境・気候変動対策

アフリカの一大統領が、アフリカは気候変動・地球温暖化に最も小さい影響を与えているにもかかわらず、最も大きい被害を蒙っていると語ったが、これはアフリカ人政治家の一般的な考えとなっている。アフリカでは天水農業が大部分であり、降雨の大きな変動は甚大な被害をもたらす。日本は自国のＣＯ２排出量を減らす努力をアフリカのひとびとに知らせると同時に、ＦＡＯやＷＦＰと積極的にタイアップし、早期警報システムの強化、農業変動予測に基づく「気候変動保険」など、創造力を駆使して新しい援助方式を樹立する必要がある。また農村住民による植樹活動、安価な代替エネルギー（風車など）の普及

などに力を貸す必要がある。

3. アジア・アフリカ間の南南協力について

この問題で、常に私が立論に問題を感じるのは、第二次世界大戦直後のアフリカは、アジアよりも経済が上位にあったにもかかわらず、現在アフリカはアジアよりずっと遅れてしまった、という言説である。これがアフリカはアジアを見習うべきである、という論理に繋がっているのであるが、この論理には大きな問題がある。

まず1950年代のアジアは、大戦による一時的な破壊の影響を大きく受けており、受けていなかったアフリカと、その時点だけの比較は適切でない。東南アジアを取ってみても、経済基盤となるインフラ、官僚制度の存在、現地国語が住民に広く使用され、国の統合度が高かったこと、企業家としての外来人（華人）が国に溶け込んでいたこと、などアフリカにないものが備わっており、大戦の影響からすぐに抜け出し、復興が経済成長に結びついた。現在のアフリカ諸国には、これらの要素が欠けており、さらにアジアのような開発独裁を選択できない時代状況にある。

アジア・アフリカの南南協力は、アフリカの現在おかれている時代状況とアフリカの歴史的特殊性の認識を持たなければ成功しないであろう。ただ逆説的には、これらアフリカにないものを、アジアとは違った他のもので、代替するという創造的な知恵を用いることによって道が開けるとも考えうる。例えばインフラと官僚制の弱さは、民間企業の組織化と人材訓練を同時並行的に行うことによって効果を挙げることができるかもしれない。工業化に際しては、先進工業国向けのニッチ市場がアフリカにとっては重要である。アジア的な大量生産の産業化は、隣接国同士の地域共同市場向けに戦略的に採用できるかもしれない。先進工業国からのＦＤＩは、最近台頭しつつある民間企業家（現地のヨーロッパ人系、インド・パキスタン系、アフリカ人系、など）との合弁することにより、企業として成功する可能性を見出せる。(この場合は、英語、フランス語などの共通語の存在が使える)。

ミクロレベルでの南南協力としては、効果が期待できる分野として、アジア（日本以外）の畜力利用のアフリカへの技術移転がある。アフリカでも牛耕が行われている地域もあるが、牛車や堆肥利用など、技術の幅は広くない。一般の農村住民のレベルでは、アジア（特に東南アジア）からアフリカに教えうる技術は多く、日本の援助で、東南アジアからアフリカへ農業普及員として技術移転を行うことは、彼らの長期滞在が実現できれば効果を挙げうる方法であろう。

4. TICAD　ＩＶ　への取り組み

アフリカの開発課題が 3 つに絞られつつあるが、貧困削減問題は、アフリカが最も必要としている大きなテーマであるにもかかわらず、(2) のサブテーマにしかなっていない。これを第２テーマとして独立させ、「貧困削減のための農村開発支援」というようなネーミングで、農村に圧倒的に多い貧困層への直接的支援の問題を扱ったらよいのではないか。

それにより貧困問題への関心をよりシャープに提起することができる。またこの問題に常にかかわってきたのは、NGO/CBOをはじめとする現地市民社会の活動であり、TICAIV全体の議論と計画策定にはアフリカの市民の参加が是非とも必要であることを、関係者は認識するべきである。この意味でアフリカ市民の参加を確保することで、より効果的な援助ができよう。

⑧　遠藤 貢　東京大学大学院総合文化研究科教授

日本のアフリカ支援に関してのごく雑駁な私見

遠藤　貢（東京大学大学院総合文化研究科）

1．日本のアフリカ支援の理念

・ なぜ、どのような観点から日本はアフリカ支援に取り組むべきか

・ 日本の国際協力においてアフリカ支援をどう位置づけるべきか

（視点について）

「外交的地位を確保していく上で重要な道具」としての国際協力という認識からみると、どうしても、アフリカにおけるさまざまな問題解決そのものよりも、国連安保理改革を含む政府レベルでの関係を重視する視座が中心になるということになる。その場合、援助の「効果」という観点からみた「草の根」の開発に資するといった視座はどうしても相対的には弱くならざるを得ないという制約がかかりうるものでもある。国際協力を「外交の道具」と位置づけること自体は重要な政策判断であるが、日本がアフリカで向き合うべき対象と目標が、そうした制約の下で選択されざるを得ないことを自覚しておく必要がある。ただし、実際には、「道具」という認識を越えた非常に多様な支援が実施されてきているので、「道具」ということがかえって曖昧化している部分があるようにも感じられる。理念と現実が十分にかみ合ってこなかった部分があったのではないか、とも考えられる。今後この部分の整合性を確認する必要があるようには思う。

（いくつかの今日的懸念）

アフリカは、とりわけ石油開発とともに特にアメリカと中国にとっては資源をめぐる戦略的な重要拠点として位置づけられ、活発な外交攻勢（特に中国）が見られることは改めて述べるまでもない。しかし、こうした資源開発を機軸とするアフリカの経済成長は、その資源の賦存・開発形態が（特に石油の場合には）オフ・ショアに偏る傾向（さらに石油メジャーなどが、政治的に不安定な内陸部を回避することを望む傾向）があることもあり、国内の産業化や雇用創出に直接結びつきにくいばかりか、貧富の格差や政府関係者の「汚職」（これは、アフリカ研究の中では従来から「新家産主義」とも呼ばれる歴史的に醸成されてきた政治体制に由来する常態ともみなしうる現象で、外部からの政策的対応の及びにくい領域に属する課題）をさらに助長し、貧困削減という今日的な国際課題には直結しにくい問題をむしろ生み出す結果になっている。特にアンゴラなどに典型的に見られてきたこうした問題状況は、経済成長が国民生活の向上に結びつかないという観点からそのあり方が「希薄な国家」(thin state)などと評されている問題である。特にギニア湾を中心とした新興産油国はこの点が大きな問題として急速に浮上しつつある。

（日本の立場と方向）

上記のように明確な（資源獲得競争にかかわる）戦略的利益が従来から相対的には希薄であることは、日本の対アフリカ外交、そして対アフリカ政策におけるスタンスの不明確さにもつながるものとみられる部分はあるものの、逆にこの点を優位性として活用するということは十分に考えられてよいテーマであるようにも思われる。それは、アメリカや中国とのスタンスを異にしながら、独自の角度からアフリカと向き合う余地を示すものでもあるからである。「アフリカ問題の解決なくして、世界の安定と繁栄はない」と

の文言は、「アフリカ問題」の中身の曖昧さはともかく、日本としての重要な認識を示すものではある。したがって、グローバルな課題（ただし、それは日本とは縁遠い地域の課題としてではなく広く共有されるべき身近な課題）として「アフリカ問題」を位置づけるという方向が、日本としての可能なスタンスの取り方であろうと思われる。

2．日本のアフリカ支援のあり方

- 日本ができる（すべき）貢献は何か、日本が重点をおくべき分野や政策課題は何か
- その観点から重点的に支援すべき国、およびその選定基準
- アフリカ支援に取り組む際に、日本側が克服すべき課題

（重点分野）

感染症、環境（温暖化対応）といった、アフリカに関して重要な領域と位置づけるグローバルな課題への対応において主導的な役割を果たすという観点は、日本として確認すべきであろう。とくに、アフリカ社会が抱える感染症や温暖化に関連すると見られるさまざまな環境変化とそれに伴う人々の生活条件の大幅な変容の中で生起してくる「ダウンサイド・リスク」緩和という側面に着目した上でのグローバルな課題への対応という観点は、「人間の安全保障」を実質的な形で実現していく手法として評価すべき領域である。TICADIVでも「人間の安全保障」の確立が柱になる可能性があるということとの整合性においても、こうした問題領域での支援は特に重要と考える。これにかかわるより細かな領域設定は実務的に検討されるべきであろう。

なお、重点国の選定についての基準に関しては特に具体的なアイディアを持っていない。「ダウンサイド・リスク」をできる限り客観的にみるような指標があればよいのかもしれないが・・・。そうすれば「ダウンサイド・リスク」対応上重要な国を優先化するという選択肢は可能性としてはありうる。

（克服すべき課題）

アフリカ支援にかかわる現地大使館機能等の実施機能の増強が考えられる。援助案件のモニタリングや事前の情報収集能力不足により、本来想定していないような不本意な結果を招来し、結果的に他のドナーがその「空白」を埋める形で、短期的、かつ効果的な成果を挙げるという事例を聞くことがある。これが一般的なのか、例外的なのかについての調査をしたことはないが、外交の道具として位置づけるのであれば、効果の上では意図せざる支援が援助実施のレベルで行われていることになる。時にこうした問題は、先に挙げたアフリカにおける「新家産主義」に由来する問題でもある。なお（アフリカについての一定の知見を有する）人員の配置や増員の問題は、従来から指摘されていることではあるが、この問題を克服できなければ、どのような崇高な理念にたった国際協力を実施しようとしても、画餅に終わることを改めて認識する必要がある。現地の人からは現地レベルでの「成果」しか基本的には見えない（アフリカの政府関係者には援助「金額」としての日本の貢献が見えているわけではあるが）。

4．TICAD IVへの取り組み

- ２００８年日本Ｇ８サミットも視野に入れつつ、TICAD IVで日本がめざすべ

きこと

- アフリカの開発課題のうち、①成長の加速化、②人間の安全保障の確立（ミレニアム開発目標の達成、平和の定着を含む）、③気候変動・環境問題の取組みをTICAD IV の３つの主要なテーマとする方向で検討しています。扱うべきテーマ、出すべきメッセージについて、もしご意見があればお知らせください。

（開発課題）

「①成長の加速化」の重要性について、特に異論があるわけではない。しかし、現在観察されている成長の原動力が何であるかに十分な目配りをしておかないと、②のテーマとの齟齬をきたす可能性もある。特に石油開発がその要因である場合、特に注意が必要と考える。その利益の配分のあり方が国内的な不安定化をもたらし、人間の安全保障の確立を損なう方向に向かわせないとも限らない。成長が国内の一定の産業化と投資呼び込みを通じて順調に雇用創出につながり、失業率の改善につながるなどの効果をもたらす場合には、その方向性を持続させるようなさらなる投資環境の整備拡充に寄与するという議論であれば、それは重要であるし、そのための人材育成に資するという新たな協力につなげていくことも可能であろう。そしてこれがアフリカ開発におけるいろいろな支障として論議されている「頭脳流出」（brain drain）（潜在的には有能な内発的な開発の担い手の自国へのコミットメントが担保されにくいという問題）に歯止めをかける新たな方策として提起されていくとすれば、より望ましい。こうした点を十分踏まえた上でのテーマの並び方の検討を行う必要があるようにも思われる。

（了）

⑨　大塚 啓二郎　FASID大学院プログラムディレクター
兼GRIPS連携教授
園部 哲史　FASID大学院プログラム副ディレクター
兼GRIPS連携教授

（別紙）

アフリカ支援についての質問事項

以下の問題のうち、ご専門・ご関心の分野についてご意見をいただければ幸いです。（必ずしも全てお答えいただかなくても結構です。例えば、１～２の問題についてのみ重点的にコメントされることも歓迎します。）

１．日本のアフリカ支援の理念
- なぜ、どのような観点から日本はアフリカ支援に取り組むべきか
- 日本の国際協力においてアフリカ支援をどう位置づけるべきか

将来的には日本とのビジネスパートナーとして考えることもできるであろうが、現在の経済の発展段階ではそれは望めないし、望むべきでもない。当面はあくまで彼らの願望である経済発展政策を支援することを考えるべきである。アフリカ諸国は各国からの支援がありながらこれまで経済発展に成功していないのであるから、日本からの「革新的」支援で、それに成功すれば日本にとっても様々なメリットがあることは疑いない。

２．日本のアフリカ支援のあり方
- 日本ができる（すべき）貢献は何か、日本が重点をおくべき分野や政策課題は何か
- その観点から重点的に支援すべき国、およびその選定基準
- アフリカ支援に取り組む際に、日本側が克服すべき課題

これまでのような援助を続けていては、アフリカ諸国は発展しえない。それを克服するためには、すでに述べたように「革新的援助」が必要であり、日本はそれができると思う分野に重点を置くべきである。個人的に言えば、「稲作の緑の革命」と労働集約的な「産業集積」の支援が重要であると思うが、他にも候補はあり得よう。アフリカを支援することの難しさを考えれば、思いつきで支援をするのではなく、客観的な証拠に基づく研究成果をベースに戦略を構想すべきである。

３．アジア・アフリカ南南協力
- アジアの新興ドナーとの連携可能性、およびそこで日本が果たすべき役割
- アジアの経験をアフリカに活かす具体的方途、視点

南南協力を実りあるものにするには、有用な「アジアの経験」とは何かがまず問われなければならない。これまでの南南協力の議論を垣間見ていると、その視点が欠落しており、何をどのような根拠でアジアからアフリカに移転しようとしているのが不明である。ここでも政策と研究の対話が必要であり、基本戦略の構築が急務であろう。

⑨　大塚 啓二郎　FASID大学院プログラムディレクター 兼GRIPS連携教授

園部 哲史　FASID大学院プログラム副ディレクター 兼GRIPS連携教授

4．TICAD IVへの取り組み

- ２００８年日本Ｇ８サミットも視野に入れつつ、TICAD IVで日本がめざすべきこと
- アフリカの開発課題のうち、①成長の加速化、②人間の安全保障の確立（ミレニアム開発目標の達成、平和の定着を含む）、③気候変動・環境問題の取組みをTICAD IVの３つの主要なテーマとする方向で検討しています。扱うべきテーマ、出すべきメッセージについて、もしご意見があればお知らせください。

サミットや TICAD では、「革新的」支援の実施とのその成果の報告することが望ましい。また、革新的支援の方向を示すことも意味があると思う。①は効果的な農業や産業の支援であろうし、③では農業における Adaptation への支援が重要であると思う。Adaptation の例としては、Heat-Tolerant, Drought-Tolerant, Flood-Tolerant, Disease-Resistant, Pest-Resistant, Salinity-Tolerant な技術の開発が特に肝要である。

⑩　武内 進一　JETROアジア経済研究所
（アフリカ研究グループ長）

アフリカ支援について

武内進一
（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

1．日本のアフリカ支援の理念

・ アフリカは日本から地理的に遠く、アジアに比べれば歴史的、政治経済的関わりも希薄である。その意味で、単に実利面でいえば、アフリカを支援するメリットは低いかも知れない。しかし今日、アフリカは国際社会共通の課題と認識されている。地球環境への取り組みが国際社会全体の問題であるように、発展途上国の貧困削減は国際社会全体の課題であり、貧困削減が最も進んでいない地域がアフリカだからである。

・ アフリカ支援に対する姿勢は、諸外国からは、国際社会全体の課題解決に対する姿勢として認識されると考えるべきである。その文脈では、アフリカと自国との関係が希薄であるかどうかは基本的に関係ない。アフリカ支援への態度が消極的であれば、貧困削減への努力に消極的だと受け取られ、国際社会全体の問題に消極的な態度だと見られるだろう。それが、対外イメージを大きく損なうことはいうまでもない。

・ このような前提の下で、アフリカ支援に対しては、今日の国際社会全体の理念に関わる問題として、真摯に取り組むべきである。それはODA大綱の目的に良く合致するし、ひいては憲法前文でいう「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占め」ることに繋がるであろう。日本がグローバルな影響力を保持する国であろうとすれば、アフリカ支援への姿勢においてこそ、その資格が問われることになる。

2．日本のアフリカ支援のあり方

・ 「貧困削減」という取り組みを中心に置くとすれば、現在そうであるように、経済分野を中心として、人間の安全保障に軸足をおいた支援という形でよい。ただし、アフリカの貧困削減はいわゆる脆弱国家（Fragile State）や紛争の問題と密接に関連しており、それに触れないわけにはいかないだろう。

・ 現在、国際社会全体で脆弱国家への関心が高まっており、様々な取り組みがなされている。国家の脆弱性は紛争や貧困の原因となるし、多くのアフリカの貧困国は紛争を抱えている。アフリカ支援を重視するといいながら、紛争国に関わりませんとは言えない。近年、開発問題と安全保障問題の相互接近が進んでおり、アフリカにおいて特に顕著である。日本の言う「人間の安全保障」は開発問題に重点があるが、安全保障問題に全く触れないことは不可能であろう。

・ また、アフリカの脆弱国家への支援は実験的な性格を持っており、そこに関わることは今後の援助動向を掴む上で必須である。援助に関しては、アフリカの経験が他地域に応

用されることが多い。

・ 政策の一貫性に留意すべきである。援助に伴う政策の一貫性を高める要求は、ドナーの間ですでに高まっている。アフリカ支援が、実利面と言うよりも、理念に関わる問題、国際社会における責任を意識してなされるものであることを考えれば、この点によりセンシティヴになる必要がある。また、そもそも実利面の関係がそれほどないのだから、政策的一貫性への配慮も相対的に容易なはずである。援助を貿易や安全保障なども含めた対外政策の一つとして位置づけ、アフリカの貧困削減に総合的に取り組むためのメッセージを打ち出すべきである。このため、省庁間の協議と調整が重要になろう。

・ アフリカ支援に取り組む際、日本が克服すべき最大の課題は情報収集能力である。現在の援助は、ガバナンスに典型的に見られるように、対象国の統治のあり方に一定程度関与することが求められる。今日、ドナーは援助対象国の政治と無関係ではいられない。支援に値する国かどうか、政権が国際人権規範に照らして問題行動を取っていないか、チェックすることが求められる。支援国内政の分析と、支援国が国際的な文脈でどのように評価されているかという２つの側面が常に問われるのであり、それに対応した情報収集能力が必須である。在外公館の数に象徴されるように、アフリカにおける日本の情報収集能力は、なお発展途上である。

３．南南協力

・コメント略

４．TICAD　IVへの取り組み

・ コメント略

⑪　日野 博之　元IMFアフリカ局長／アジア・太平洋地域事務所長、JICA国際総合研究所客員専門員
現神戸大学経済経営研究所教授

２００７年６月１日

国際協力に関する有識者会議
アフリカ支援についての質問事項への回答

神戸大学経済経営研究所教授
日野博之

１．　日本のアフリカ支援の理念

✧　なぜ、どのような観点から、日本はアフリカ支援に取り組むべきか。

グローバル経済の安定と更なる拡張は、人口減少の下で、日本経済の成長を持続する為に不可欠である。国家間（また、各国内）の所得格差は拡大を続けているが、格差の更なる拡大は、長期的に見て、グローバル経済の安定を脅かすリスク要因の一つである。サブ・サハラ諸国は、この数年、５－６％という高い成長率を達成しているが、未だ人口増加率が高く、一人当たりの所得で先進国との格差が目に見えて縮小する気配はない。（実際、所得格差が極めて大きいので、たとえ、アフリカでの１人当たりの所得成長率が先進国の３倍でも、絶対値では、格差の拡大は避けられない。）このような現状を鑑みると、アフリカの所得上昇、貧困削減を目指した支援は、グローバル経済の長期的リスクの削減への国際協力の一環として、重要なものである。

グローバル経済が直面するもう一つの課題は、資源の供給不足、長期的には資源が枯渇する可能性、である。周知のように、アフリカは資源の宝庫であり、特にコバルト、ウラン、その他の希少金属に関しては、世界で数少ない豊富な埋蔵量を持つ産地である。そのような産地が（例えば、旧ザイール）が政治的・社会的・経済的に安定すれば、より本格的な資源開発が可能になる。また、ナイジェリアの不安定な社会情勢が、原油価格の高騰の一因となっている例から明らかなように、アフリカの社会的な安定は資源価格の安定へも貢献する。アフリカ支援を通して、アフリカ諸国の経済発展、安定した社会の実現へ貢献することにより、グローバル経済の安定・成長の維持へも貢献する。

確かに、アフリカの世界経済で占める割合は小さいが、資源国を除けば、対日貿易収支は大きな赤字である。多くの国では、赤字幅は日本の支援額よりはるかに大きく、額は小さいが、日本からの輸入は日本経済に貢献している。い

わば、支援は一部の資金還流ともいえ、不均衡を是正しているもの、とも捉えられる。

従来、アフリカ支援は、人道的見地、また人間の安全保障の理念から捉えてきた。この理念の下に、アフリカへの援助の殆んどが、教育、医療、水等、ソーシャル・ニーズ、ヒューマン・ニーズ（そしてこれらの分野への支援をバックにする一般財政支援）に向けられてきた。幸いにして、内紛(civil conflict)は多くの地域で終焉したが、スーダン、ソマリア、コートヂボアールは言うまでもなく、チャッド、CAR 等でも火種は絶えない。ジンバブエの悲劇もアフリカの抱える大きな課題の１つである。

しかし、近年、民間投資の停滞や厳しい電力不足に直面し、援助がソーシャル・セクターに偏りすぎた、との反省が国際機関や援助国政府機関で広がった。インフラ支援の必要性が見直され、経済開発にアフリカ援助のウェイトがシフトしつつある。援助国が自国の理念、プライオリテイーに合わせ、人道的援助と経済開発のバランスを選択している。私は、日本は、被援助国の経済発展を通してのグローバル経済への貢献（国際協力）を柱に、人道的援助（贈与）を加え、アフリカ支援に取り組むべきであると考える。

✧　日本の国際協力においてアフリカ支援をどう位置つけるか。

国際協力を外交、通商、軍事、等を含め広く捉えると、確かにアフリカを日本の国際協力の中心と位置つけるのは難しい。しかし、経済援助の枠内で見れば、アフリカを国際協力の第一のプライオリテイーと考えておかしくない。純経済的に見れば、援助（公的資金）の役割は、民間資金を補填、補完、誘致（catalyze）するものであり、民間資金に取って代わるものであってはならない。その意味で、アジアでの援助の役割は減少し（中央アジアは別だが）、アジアを日本の援助の中心と考える理論的根拠は弱まった。また、国際社会では、開発ニーズの最も高いアフリカへの支援が国際社会全員の課題として受け入れられており、日本がアフリカ支援で成果をあげれば、国際協力での貢献として評価されるであろう。

２．　日本のアフリカ支援のあり方

✧　日本ができる（すべき）貢献は何か、日本が重点をおくべき分野や政策課題は何か。

⑪　日野 博之　元IMFアフリカ局長／アジア・太平洋地域事務所長、JICA国際総合研究所客員専門員
現神戸大学経済経営研究所教授

多くの日本の専門家は、日本が重点を置くべき分野は、インフラである、とか、人材育成である、とか、産業育成政策である、とか答えるであろう。それは、間違いではないかもしれないが、十分な答えではない。なぜなら、アフリカでは、殆んど全ての重点分野で、巨額の援助が注ぎ込まれてきたからである。例えば、インフラ援助は、アフリカで過去に山ほど行われた。多くの場合、メインテナンスが不十分であったり、援助資金の一部他の目的に転用されたり、投資環境が不適切であったりして、援助で作られたインフラが white elephants となってしまった。ポイントは、重点分野で、援助効果の高い支援を実現する為に、日本がどう貢献できるか、である。

アフリカが現在抱える課題や必要としている援助を十分把握していないが、援助国間での日本の比較優位にも配慮し、アフリカが日本に望むと思われるものを２，３挙げてみる。

第一に、FDI（直接投資）促進への支援。特に、Public Private Partnership (PPP) を活用したインフラ投資。日本のアジアでの経験（民間企業、銀行、国際機関と協調し、融資、資本投資、保険を組み合わせた、ベトナムでの JBIC の電力支援、タイでの Eastern Seaboard 開発、等）を活かすことが期待される。ポイントは、民間の discipline を導入し、アフリカでのインフラ援助の過去の失敗を繰り返さないようにすること、アフリカの民間投資を促進すること、である。また、JICA の技術援助をインフラ融資と組み合わせ、供与されたインフラの維持管理力を強化し、使用法を正しく伝授する方策も、インフラを長期にわたり有効に活用するために、有効である。

第二に、human capital 強化への協力。焦点は、伝統的な初等教育とは異なり、ICT、テクノロジー、言語で高等教育、職業訓練。目的は、アフリカ諸国がグローバリゼーションに取り残されないよう（global value chain に組み込まれるよう）にする事。アフリカでは高等教育の最高峰にあったウガンダのマケレレ大学の再建支援が、その一例である。これは、日本の知的財産のトランスファーとして位置付けられ、アフリカにとって、極めてアトラクテイブと思われる。アフリカでは ICT など早すぎると思われるかもしれないが、実際、ケニヤではアウトソーシング等、IT サービス産業が既に起こりつつあり、JICA 専門家による、IT トレーニングも既に行われている。

第三に、エネルギー省、農業省等、ライン・ミニストリーの行政能力の強化。

⑪　　日野 博之　　元IMFアフリカ局長／アジア・太平洋地域事務所長、JICA国際総合研究所客員専門員
現神戸大学経済経営研究所教授

弱体な行政能力が、アフリカ諸国で有効に公的資金を活用する上での、最大のボトル・ネックとなっている。効率的で組織力に優れた行政は、日本の長点であり、優れた人材を派遣し、日本が比較優位を持つ分野を担当する省庁のcapacity buildingに貢献して貰いたい。

忘れてならないのは、青年海外協力隊やシニア・海外ボランテイア、農村や町工場への専門家派遣が、草の根レベルでアフリカ諸国の経済力を強め、日本との親近感、日本のプレゼンスを高めている事実である。彼らの熱烈な努力には感激する。彼らの貢献は目に見えにくいが、政府として強く支援していくべきである。

✧　その観点から重点的に支援すべき国、およびその選定基準

私は、現在、全てのアフリカ諸国の動向を把握してはいないので、重点的に支援すべき国を提示する資格を持たない。一般論としては、日本が、援助を通して、被援助国でのプレゼンスを上げ、政治的・外交的な影響力を確保するには、重点国を幾つかに絞り、重点的に援助を配分しなければならない。日本のアフリカでの援助配分をローレンツ・カーブで見ると、イギリス等と比較すると、日本の援助はかなり均等に配分されている。国際機関や西欧の援助国に追従せず、経済的な援助効果が高く、日本にとって政治的・外交的に重要な国に、その国で日本が＃２か＃３援助国になるよう、重点的に援助を配分することが望まれる。

✧　アフリカ支援に取り組む際に、日本側が克服すべき課題

Commitment to Development Index等で指摘されているよう、日本の政策を全体で捉え、日本の通商、移民、環境、援助等、諸政策の途上国へのインパクトを包括的にみると、日本がどこまで途上国に貢献しているか、定かでない。例えば、農産物の輸入に関しては、国内産業保護が先行し、アフリカからの輸入の足かせとなっている。ケニヤからの花弁の輸入は、日本の厳格な検疫が障害となり、小額にとどまっている。検疫基準を下げる必要はないが、検疫官を現地に派遣する等、検疫が非関税障害にならないよう、何らかの手立てが望まれる。援助と諸政策の整合性の確立が、日本が克服すべき課題の一つである。

援助を有効に活用する為には、個別案件を単に積み上げるのではなく、マクロ経済の視点から援助課題や国別援助戦略、個別案件の分析を行うことが不可

欠である。残念ながら、現在、日本の援助機関でのマクロ分析のキャパシテイーは十分でない。それ故、国際機関の分析に過度に頼り、援助国会合などで日本独自の貢献を十分するのが難しい。また、日本の援助は往々にしてsupply-drivenである。新JICAで、当該国の経済情勢を的確に分析し、援助効果をマクロの視点とミクロの視点から適切に査定し、援助ニーズを正確に把握する、強力なカントリーデスク体制が構築されることを期待する。

現在、サブサハラ・アフリカで、JIBICが独自に円借款を供与できる国は、数カ国に限られている。日本政府が、債務削減を受けた国には、少なくとも数年は融資を停止、との原則を堅持している為である。このfiscal prudenceの論理は十分理解できるが、「援助」であればリスクを取る事も避けられない。アフリカでは、インフラ援助が再評価されており、日本がアフリカで、特にインフラ分野で、援助を拡大するには、より活発な円借款の活用が不可欠である。この面で、最近採択された、債務削減を実施した国でも、アフリカ開銀や世銀との協調融資であれば融資を認めるとの政策は、歓迎される。これらの情勢を考慮し、「金融の論理」と「援助の論理」のバランスを更に慎重に検討して頂きたい。

以上

⑫　　宮司 正毅　　三菱商事顧問

アフリカ支援についての質問事項

1．日本のアフリカ支援の理念

・ なぜ、どのような観点から日本はアフリカ支援に取り組むべきか
アジアの経済レベルが全体的に上がってきた現在、世界経済の更なる発展の為には、残されたアフリカ経済の向上が必至である。

・ 日本の国際協力においてアフリカ支援をどう位置づけるべきか
資源・エネルギーの宝庫であり、将来の食糧・水・石油・金属資源等の資源供給基地となりうるアフリカと好関係を築いておく事は必至。その為にも手厚い支援をすべき。

2．日本のアフリカ支援のあり方

・ 日本が出来る（すべき）貢献は何か、日本が重点をおくべき分野や政策課題は何か
インフラの向上（特に資源確保の観点から物流の要となる道路・港湾・鉄道等）と人的資源の向上（職人レベルの skill の向上と技術者の養成）

・ その観点から重点的に支援すべき国、およびその選定基準
南部アフリカ（南アフリカ経済をベースに経済発展が北上しており、アジアでの日本の役割を南アが果たしている。南ア経済の影響が及ぶ地域）で、政治が安定している国を重点的に支援すべき。西アフリカでは同地域での雄であるナイジェリアを重点的に支援し、同国を軸に地域の経済発展を狙う。又、資源確保の観点から新興の資源国も一つの選定基準となろう。

・ アフリカ支援に取り組む際に、日本側が克服すべき課題
民間投資と政府のＯＤＡ（含むＪＢＩＣ融資）を結合させ、支援が経済発展に結びつくシステムの構築が望まれる。言い換えればＪＢＩＣ等の融資を使用することによって、プロジェクトが feasible になり投資が実現する（世界レベルでの競争力が高まる）方策を見出すべきと思料する。

3．アジア・アフリカ南南協力

・ アジアの新興ドナーとの連携可能性、およびそこで日本が果たすべき役割
中国は独自のアフリカ外交を積極的に展開しているが、ややもすると国際ルールから逸脱した行動が見受けられ、必ずしもアフリカのためにならないケースもある。わが国との連携によるプロジェクト推進が出来れば、解消されるのでは。

・ アジアの経験をアフリカに活かす具体的方途、視点
日本の官学民一体となったアジア経済発展への貢献をアフリカで再現させる。
日本から韓国・台湾へ、韓国・台湾からアセアン諸国への経済発展の流れと同じように日本から南アへ、南アから南部アフリカ諸国への流れを作る。

⑰　　宮司 正毅　　三菱商事顧問

4．TICAD Ⅳへの取り組み

・　２００８年日本Ｇ８サミットも視野に入れつつ、TICAD Ⅳで日本がめざすべきこと
アフリカは歴史的にも地理的にも遠いこともあり、日本の関心は欧州各国に比べ低い。又、欧州各国も自分の地域であり、何ゆえ日本なのか（最近は何ゆえ中国なのか）との意識が高い。一方、アフリカ諸国も国によって差はあるが、欧米の影響を大きく受けている国が多く、日本の援助が実質的に大きな貢献しているにも拘わらず、それへの認識が低い。沖縄Ｇ８が NEPAD の生みの親であることや、TICAD が NEPAD のコンセプトである OWNERSHIP（自助努力・責任）という言葉を生み出し、アフリカの現在の良い流れを作り出したことも余り認識されていない。
これら定性面での日本のアフリカへの貢献度をアフリカ諸国に認識させる努力と、定量面でアフリカ支援・民間投資を増やす方策を TICADⅣで示す必要がある。

・　アフリカの開発課題のうち①成長の加速化、②人間の安全保障の確立（ミレニア ム開発目標の達成、平和の定着を含む）、③気候変動・環境問題の取り組みを TICADⅣの３つのテーマとする方向で検討しています。扱うべきテーマ、出すべきメッセージについても、もしご意見があればお知らせ下さい。

① 成長の加速化：　支援は多ければ多いほど良いというものではなく、成長に一番重要なものは、内資・外資を問わず民間の投資である。「東アジアの奇跡」という世銀の発行物にも明確に書かれているが、アジアの急速な発展をもたらしたものは民間投資の増大にある。支援そのものは国民の生活向上には寄与するが、経済の発展に必ずしも直接結びつくとは限らない。民間の投資は利益を生むと配当を出し、その配当が次の投資にまわり、それが又配当を生み出すという展開で、資金が循環する仕組みになっているので、成長につながる。又、経済成長とアフリカの大きな課題である貧困削減を両立させるは、労働集約型の輸出産業を促進する必要があり、この分野での民間投資が必要と思われる。

② 人間の安全保障の確立（ミレニアム開発目標の達成、平和の定着を含む）：貧困が平和を損なわせるという観点から或いは世界に向けて貧困問題に取り組む姿勢のアドバルーンを上げる観点からミレニアム開発目標は意義があると思うも、貧困国の当事者が NEPAD のコンセプトである ownership の精神で立ち上がらねば（経済再生の道をリードしてあげねば）貧困は解消されぬ。

③ 気候変動・環境問題の取り組み：急速な気候変動は予想以上のスピードで進んでいると思われ、この問題提起は極めて重要

以上の観点から、①と③をより時間を掛けて議論すべきと思う。

以上

⑬ 大林　稔　龍谷大学経済学部国際経済学科教授、ＴＩＣＡＤ市民社会フォーラム

2007年6月20日(水)

アフリカ支援についての質問事項への回答

龍谷大学教授・TICAD市民社会フォーラム代表　大林　稔

１．日本のアフリカ支援の理念

- なぜ、どのような観点から日本はアフリカ支援に取り組むべきか
- 日本の国際協力においてアフリカ支援をどう位置づけるべきか

日本のODAがアジアからアフリカに重点を移すのは，長期的には避けがたいことでしょう。日本では，ODAを政治経済的な国益実現のために活用する時代は終わり，人道的なODAの時代へと移りつつあるからです。サハラ以南アフリカは貧困者の 41%が居住し，貧困削減が進まない地域であるので，最優先でODAを配分するのは当然のこととなるでしょう。これまで日本の援助は政財界の関心によって動かされてきました。アジアを中心とした外交・安全保障の道具と考えられ，あるいは日本の投資貿易促進のために活用されてきました。日本の市民も，ODAは自分達のものだという意識は希薄でした。しかし，アジア諸国は日本のODAに切実な期待を寄せる段階を卒業しつつあります。

他方で，他国の貧困者を支援し，人道的支援を行うのは当然と考える若者達が育っています。ホワイトバンドを身につけた 450 万人のほとんどは，こうしたグローバリゼーションの子供たちです。かれらの素直で崇高な期待に応えないなら，ODA に未来はないでしょう。ODA の使途は，福利の向上と経済発展のためと定められています(DAC定義)。日本のODAは，ようやく本来のあり方を取り戻しつつあるのです。

２．日本のアフリカ支援のあり方

- 日本ができる（すべき）貢献は何か、日本が重点をおくべき分野や政策課題は何か

アフリカ民衆になにが必要かは(どのような発展が望ましいかも含め)，アフリカ民衆が民主的手続きによって決定すべき問題であり，日本人にはそれを知る能力も，決定する権利もないと思います。日本の政策における重点分野や課題は，最終的に日本の国民によって決定されるべきです。日本国債を購入する外国人が考えたり，決めたりするべきではありません。アフリカの発展の課題にも同じことが言えます。

日本にできることは，貧困を減らしたいと言う日本の市民の心を(そして資金を)届けること，そして貧困者がその使途を決定できるような環境づくりを支援することです。そのためには，まず直接に貧困者にわたる資金を増やすことが必要です。現在は，日本のODAの大半は，貧困者を支援する(はずの)政府を強化したり，貧困を減らす(はずの)インフラに投資する「間接援助」に費やされています。

また，アフリカの貧困者や彼らを支援する市民組織を強める必要があります。アフリカの民

主主義は若く，不安定です。政府に資金を任せることは，国民への支配力を強めることでもあります。ODAが独裁を支えたかつてのアフリカ支援の徹を踏んではなりません。民主主義を強め，汚職をなくすには，官僚の訓練をすることではなく，民主主義を強め，汚職を許さない力を民衆に与えることです。

・ アフリカ支援に取り組む際に、日本側が克服すべき課題

もっとも必要なのは，援助制度や手法をアフリカの貧困者のために改革する決意です。貧困者のニーズを「スキーム」に合わせて解釈するのは，間違っています。これまでアジア援助には，NGOから成長を目指すあまり貧困者の犠牲に目をつぶっていると批判を受けてきました。アフリカの「民衆に聞く」新しい姿勢は，これからのアジア支援にも重要な意味を持つでしょう。

3．アジア・アフリカ南南協力

・ アジアの新興ドナーとの連携可能性、およびそこで日本が果たすべき役割

アフリカ主導の開発プロセスに，アジア諸国が参加するよう促すことが望ましいでしょう。民間レベルの南南協力（投資・貿易・人の移動）は自立的に発展しており，日本のODAができることは多くないと思われます。

なお，中国の援助姿勢は，日本にとってよい反面教師です。中国の露骨な国益援助・政権買収工作は，アフリカ民衆の怒りを買っています。しかし，日本の援助も，日本の政治経済的利益や役所の省益を求める限り，中国を批判することはできません。ルールを守れと中国を批判するよりも重要なことは，民衆の力を強めるように日本のODAを使うことです。援助資金をエリートにわたし，民衆の同意なきプロジェクトに投資することをやめ，情報を公開し，民衆の参加をODAに求めることが必要です。

外交上の利益に援助を使用することに，日本の市民が意味を認めないとは考えません。むしろ，そうした目的を明言し，市民の合意を得て援助を活用することが「国益」実現には効率的なはずです。隠然とした「戦略援助」は非民主的であり，非効率でもあり，アフリカのガバナンスを悪化させ，民衆を苦しめます。そのために，ODA とは別枠の戦略援助基金を設立して運用することを提案します。

・ アジアの経験をアフリカに活かす具体的方途、視点

日本はアジアと同じモダリティと手法をアフリカで長い間適用してきたのですから，「アジア方式」がアフリカで妥当しないことは，すでに明らかです。「アフリカでは調査不足だった」と考えるのは，現実を反映していません。二地域での実験の教訓は，「援助は経済成長を加速できるが，経済成長を引き起こすことはできない」ということだと考えられます。低成長下のアフリカ政府は，インフラも（移転した）技術も，維持する資金がありませんでした。

4．TICAD IV への取り組み

2008年日本G8サミットも視野に入れつつ、TICAD IVでは，次のことを表明するべきです。

・ ODA政策の中心をアフリカ支援に置くこと。

- TICADVまでに、ODAにおけるアフリカのシェアを35%まで拡大すること
- 対アフリカ公的債務を全額免除すること
- アフリカとの人的交流をTICADVまでに10倍にすること
-
- ②アフリカ政策の目的を貧困と闘う民衆支援に定めること
- 第四回TICADの第一のテーマを「貧困と闘う民衆への支援」とすること
- 第四回TICADにアフリカ市民社会を正式に参加させること
- グレンイーグルスサミットの約束を実現し（債務削減分を含まない「真水で」），他のＧ８諸国にも同様の行動を求めること。

5.　ＴＩＣＡＤの再生に向けて

TCAD はその正当性と開発フォーラムとしての有効性を訪われています。

- 正当性の再建のためには，アフリカ市民社会の参加が不可欠です。また日本の市民の関心を高めるためには，日本の市民社会組織も同様に参加すべきです。
- また，アフリカのオーナーシップを実体化するため，アフリカ連合の開発フォーラムへと転換すべきです。
- 有効性の再建には，AU開発フォーラムに続いて，日本とアフリカ関係に関するフォーラムを開き，過去5年間の反省と来るべき5年間の目的についてはなしあうべきです。
- さらに，新たな開発フォーラムは，独立し，かつ常設の事務局を持つべきです。